



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社いつも 上場取引所 東  
 コード番号 7694 URL https://itsumo365.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 守  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0コーポレート本部長 (氏名) 杉浦 通之 (TEL) 03-4580-1365  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (オンライン開催)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,633	—	178	—	164	—	163	—	112	—
2021年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	20.03	18.75
2021年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2021年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+M&Aにかかる取得費用

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,175	2,139	41.3
2021年3月期	4,431	2,027	45.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,139百万円 2021年3月期 2,027百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,516	21.0	383	8.1	313	△5.8	307	△14.3	213	△15.0	38.03
通期	11,448	30.1	817	41.3	569	8.1	557	1.7	386	△7.9	68.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+M&Aにかかる取得費用

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期1Q	5,610,000株	2021年3月期	5,610,000株
2022年3月期1Q	一株	2021年3月期	一株
2022年3月期1Q	5,610,000株	2021年3月期1Q	5,610,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)におけるわが国経済は、世界的に蔓延している新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化しており、依然として厳しい状況にあります。都市部を中心に緊急事態宣言の再発令や政府によるまん延防止等重点措置、外出自粛要請等も長引いており、中長期的にみても国内外の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の事業を取り巻く環境は、外出自粛による顧客の購買行動変容に伴い、EC市場は引き続き順調な拡大が見込まれております。実店舗休業などの影響によりEC需要へのシフトが活発化され、さらにコロナ禍における働き方改革の一環としてリモートワークが定着・浸透したことで在宅時間が増え、ECへのデジタルシフトは一層進行しております。株式会社富士経済が公表した「通販・eコマースビジネスの実態と今後2021」によれば、2014年のEC市場規模6.1兆円のうち、仮想ショッピングモール(以下、ECプラットフォーム市場という)の規模は3.1兆円(EC市場全体の51.5%)でしたが、2020年のEC市場規模は11.9兆円となり、そのうちECプラットフォーム市場は、8.7兆円とEC市場全体の73.6%を占めるようになっております。さらにECプラットフォーム市場の市場規模は、2021年は10.6兆円、2022年は11.7兆円と見込まれており、今後もECプラットフォーム市場は拡大していくと考えられます。

このような経営環境の中、当社が行っておりますEC支援事業については、EC需要拡大に伴い引き続き高いニーズをいただいております。ECマーケットプレイスサービスにおきましては、巣ごもり需要やデジタルシフトによるEC市場の拡大を背景に順調に推移しました。各取扱いブランドは順調に成長していますが、特に春夏シーズンに需要の高い高単価商品の売れ行きが好調で売上に大きく寄与しております。さらに、前事業年度より新規ブランド獲得に向けた戦略を開始し、既存の取扱いブランドの他プラットフォームへの出店を含めたサイト数の増加を図り、新規ブランドの獲得による売上も徐々に貢献してきております。

ECマーケティングサービスにおきましても、EC事業への参入障壁や課題を抱える企業からのニーズは高く、多くの取引先へECバリューチェーン運営に係るあらゆる課題解決のためのサービスを提供いたしました。その他、既存取引先の他プラットフォームへの出店支援を含めた新規取引案件の増加や、既存取引先との新たな販売経路の確保が実現し、取引量の増加に伴う一取引先の単価増加が売上拡大につながりました。また、契約期間に応じ安定的な収益を継続的に見込むことが出来る積み上げ型のビジネスモデルであるストック売上の割合が、前事業年度の89.3%よりさらに増加し、当第1四半期累計期間で94.7%となりました。これにより、ECマーケティングサービスは、安定的な収益基盤を築くことが出来ました。

これらの結果、ECマーケットプレイスサービスの売上高は2,113,868千円、ECマーケティングサービスの売上高は519,970千円となり、当第1四半期累計期間の売上高2,633,839千円、営業利益164,747千円、経常利益163,797千円、四半期純利益112,359千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末日における流動資産は4,715,826千円(前事業年度末比626,824千円増加)となりました。これは主に、現金及び預金の増加63,448千円および売上増加により売掛金が128,936千円、商品が421,494千円増加したものであります。固定資産は460,057千円(前事業年度末比117,518千円増加)となりました。

この結果、総資産は5,175,884千円(前事業年度末比744,342千円増加)となりました。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末日における流動負債は2,015,611千円(前事業年度末比304,460千円増加)となりました。これは主に、仕入増に伴い買掛金が383,798千円増加したこと、未払法人税等が98,016千円減少したことによるものであります。固定負債は1,020,834千円(前事業年度末比327,522千円増加)となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,036,446千円(前事業年度末比631,982千円増加)となりました。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末日における純資産合計は2,139,437千円(前事業年度末比112,359千円増加)となりました。これは主に、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績は堅調に推移しており、2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正が必要な場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,828,842	2,892,291
売掛金	641,160	770,096
商品	489,476	910,971
仕掛品	7,525	3,952
貯蔵品	6,215	6,680
前払費用	55,144	74,341
その他	65,737	62,093
貸倒引当金	△5,100	△4,600
流動資産合計	4,089,002	4,715,826
固定資産		
有形固定資産	58,607	59,872
無形固定資産	74,798	90,246
投資その他の資産		
関係会社株式	—	60,000
長期前払費用	9,819	8,473
破産更生債権等	485	485
繰延税金資産	110,631	152,784
敷金及び保証金	88,681	88,681
その他	0	0
貸倒引当金	△485	△485
投資その他の資産合計	209,132	309,939
固定資産合計	342,539	460,057
資産合計	4,431,542	5,175,884
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	789,124	1,172,922
1年内返済予定の長期借入金	227,812	325,318
未払金	160,243	146,603
未払費用	99,104	113,088
未払法人税等	190,296	92,279
前受金	87,170	76,978
預り金	6,978	32,163
賞与引当金	71,680	31,601
その他	78,740	24,655
流動負債合計	1,711,151	2,015,611
固定負債		
長期借入金	693,163	1,020,775
その他	148	59
固定負債合計	693,312	1,020,834
負債合計	2,404,463	3,036,446
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	726,984	726,984
資本剰余金	715,484	715,484
利益剰余金	584,610	696,969
株主資本合計	2,027,078	2,139,437
純資産合計	2,027,078	2,139,437
負債純資産合計	4,431,542	5,175,884

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,633,839
売上原価	1,980,694
売上総利益	653,144
販売費及び一般管理費	488,396
営業利益	164,747
営業外収益	
雑収入	818
その他	115
営業外収益合計	933
営業外費用	
支払利息	1,638
その他	245
営業外費用合計	1,883
経常利益	163,797
税引前四半期純利益	163,797
法人税、住民税及び事業税	83,792
法人税等調整額	△32,354
法人税等合計	51,438
四半期純利益	112,359

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は売上原価に計上しておりました経費の一部を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は274,938千円減少し、経費は274,938千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ECワンプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2021年7月14日開催の取締役会決議に基づき、以下の資金調達を実行いたしました。

## 1. 長期借入

(1)	資金の用途	運転資金等
(2)	借入先の名称	株式会社商工組合中央金庫
(3)	借入金額	500,000千円
(4)	借入金利	基準金利＋スプレッド
(5)	借入実行日	2021年7月21日
(6)	借入期間	5年
(7)	担保等の有無	無担保・無保証

## 2. 特別借越契約による短期借入

(1)	資金の用途	運転資金等
(2)	借入先の名称	株式会社三井住友銀行
(3)	極度額	300,000千円
(4)	借入金利	基準金利＋スプレッド
(5)	借入実行日	2021年7月30日
(6)	返済期限	2021年8月31日
(7)	担保等の有無	無担保・無保証